



報 道 資 料

2026年9月25日
一般社団法人中国経済連合会

「景気動向アンケート調査結果（2026年8月調査）」について

一般社団法人中国経済連合会（会長 芦谷茂）は、年4回（2、5、8、11月）、会員を中心とした中国地域の企業等を対象に景気動向アンケート調査を実施しております。この度、2026年8月調査を実施しましたので別紙の通りお知らせいたします。

以 上

・本調査結果は、当連合会ホームページに掲載しています。

U R L : <https://www.chugokukeiren.jp>（中国経済連合会トップ—景気動向）

・調査内容に関するご質問等ございましたら、下記までご連絡ください。

（一社）中国経済連合会 担当：津森・木戸

中国地域景気動向アンケート

調査結果（2026年8月調査）

当連合会では、このほど中国地域の最近の景気動向を把握するため、会員企業等に対しアンケート調査を実施した。

【調査要領】

- ・調査時期：2026年8月3日～8月31日（毎年5、8、11、2月を目途に調査予定）
- ・調査対象：会員599社 非会員109社 計706社
- ・回答社数：231社（回答率32.7%）
- ・回答企業内訳：製造業61社、非製造業170社（うち建設業54社）

概況

- ・中国地域の景況感D Iは▲2.2（前回比+8.1）と引き続きマイナスとなるも前回調査からは上向いた。前回5月調査時の先行き見通し（8月を予測）は▲21.1と悪化が見込まれていたが、今回の調査では+18.9ポイント高い結果となり、見通しほどは悪くならなかった。
- ・先行きのD Iについては▲3.0（現状比▲0.8）と概ね同水準となる見通しとなった。

トピックス（項目別動向）

I. 景気動向【2～4 ページ】

- ・景況感D Iは▲2.2（前回比+8.1）となり、引き続きマイナスであるものの前回調査からは上向いた。主なマイナス要因として「原材料・資材価格の上昇」、「原油価格の上昇」、「中東情勢の悪化」などが挙げられた。なお、「どちらともいえない」とする回答は75.2%となった。
- ・前回5月調査時の先行き（8月）見通し▲21.1に対して、今回8月調査では▲2.2と+18.9ポイント高い結果となり、8月の景況感は5月時点の見通しほどは悪くならなかった。
- ・先行き（2～3ヶ月先）のD Iは▲3.0（現状比▲0.8）と概ね同水準となる見通しとなった。先行きの主なマイナス要因として「原材料・資材価格の上昇」、「原油価格の上昇」、「中東情勢の悪化」などが挙げられた。なお、「どちらともいえない」とする回答は79.6%となった。

II. 業績見通し【5 ページ】

- ・売上判断B S Iは+22.3となり、製造業・非製造業ともに引き続き増収の見通し。
- ・利益判断B S Iは+4.8となり、製造業では引き続き増益の見通しではあるが、非製造業では減益の見通し。

III. 物価動向について【6～9 ページ】

- ・最近（2～3ヶ月程度）の物価は「上昇」が87.3%（前回比▲5.8）、うち「かなり上昇している」が27.2%（同▲2.6）となり、前回調査よりは減少したものの、引き続き物価上昇傾向にある。また、上昇項目は「人件費」、「資材」、「原材料」、「エネルギー価格」などが多く挙げられている。
- ・先行きの物価動向は「上昇」が81.5%（同▲7.5）となり、引き続き物価上昇を見込む割合が多くを占めているが、前回調査よりは減少しており、「かなり上昇する」と見込む割合も8.8%〔同▲12.7〕と減少し緩やかな上昇見込みとなっている。

VI. 雇用状況【15～17 ページ】

- ・雇用判断D Iは54.4（前回比+8.8）と不足感が継続し大きく上昇している。

- ・D I： デイフュージョン・インデックスの略。企業の業況感や雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもの。一般的に「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求め、良い・悪いなどの「景況水準（レベル）」を表す。
- ・B S I： ビジネス・サーベイ・インデックス（景気動向指数）の略。算出方法は「上昇（増加）」と回答した企業の割合から「低下（減少）」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。上昇（増加）・下降（減少）などの「景況変化（方向性）」を表す。

中国地域景気動向アンケート 2026 年 8 月調査結果

目次

I. 景気動向	・・・2～4 ページ
II. 業績見通し	・・・5 ページ
III. 物価動向，為替相場等について	・・・6～10 ページ
IV. 価格転嫁	・・・11～12 ページ
V. 設備投資等（中国地域）	・・・13～14 ページ
VI. 雇用状況	・・・15～17 ページ
VII. 女性活躍	・・・18～20 ページ

I. 景気動向

- 景況感D Iは▲2.2（前回比+8.1）となり、引き続きマイナスであるものの前回調査からは上向いた。主なマイナス要因として「原材料・資材価格の上昇」、「原油価格の上昇」、「中東情勢の悪化」などが挙げられた。なお、「どちらともいえない」とする回答は75.2%となった。
- 前回5月調査時の先行き（8月）見通し▲21.1に対して、今回8月調査では▲2.2と+18.9ポイント高い結果となり、8月の景況感は5月時点の見通しほどは悪くならなかった。
- 先行き（2～3ヶ月先）のD Iは▲3.0（現状比▲0.8）と概ね同水準となる見通しとなった。先行きの主なマイナス要因として「原材料・資材価格の上昇」、「原油価格の上昇」、「中東情勢の悪化」などが挙げられた。なお、「どちらともいえない」とする回答は79.6%となった。

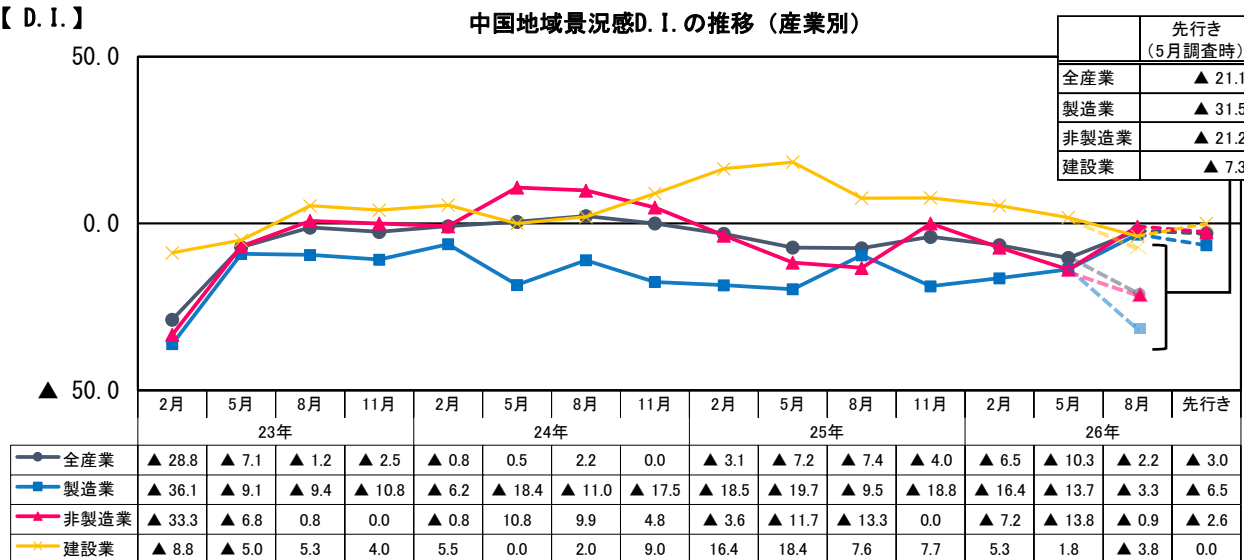
※景気動向の項目では、非製造業は建設業を除いて集計

1. 現在（2026年8月）の景況感について

- 景況感D I（「大変良い+良い」割合－「悪い+大変悪い」割合）は、▲2.2〔前回比+8.1〕となり、引き続きマイナスであるものの前回調査からは上向いた。産業別では、製造業は▲3.3〔同+10.4〕、非製造業（建設業を除く）は▲0.9〔同+12.9〕となり、それぞれ引き続きマイナスであるものの大幅に上昇、建設業においても▲3.8〔▲5.6〕と2023年5月以来13四半期ぶりのマイナスとなった。
- 前回5月調査時の先行き（8月）見通し▲21.1に対して、今回8月調査では▲2.2と+18.9ポイント高い結果となり、8月の景況感は5月時点の見通しほどは悪くならなかった。
- 先行き（2～3ヶ月先）の景況感D Iは、▲3.0〔現状比▲0.8〕と概ね同水準となる見通しとなった。産業別では、製造業は▲6.5〔同▲3.2〕、非製造業（建設業を除く）は▲2.6〔同▲1.7〕と若干の悪化見通しとなり、建設業は±0.0〔同+3.8〕と上向く見通しとなった。
- 現在および先行きの景気動向について、「どちらともいえない」と回答した割合も多い。
（現在75.2%、先行き79.6%）

【D.I.】

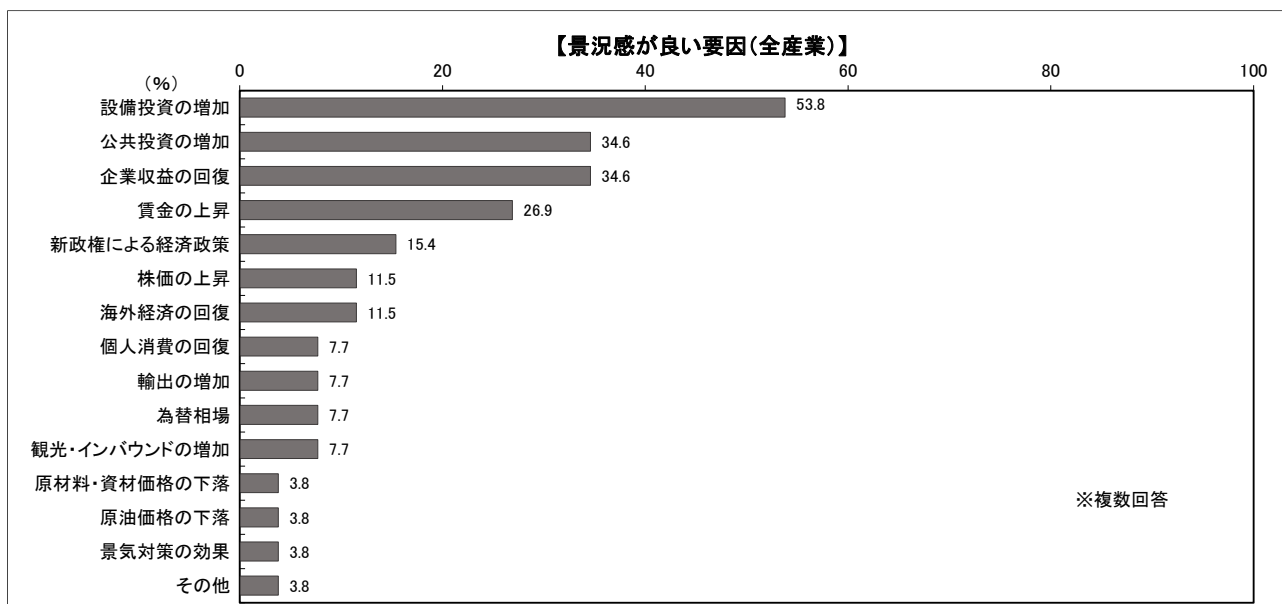
中国地域景況感D.I.の推移（産業別）



2. 景況感の判断要因について

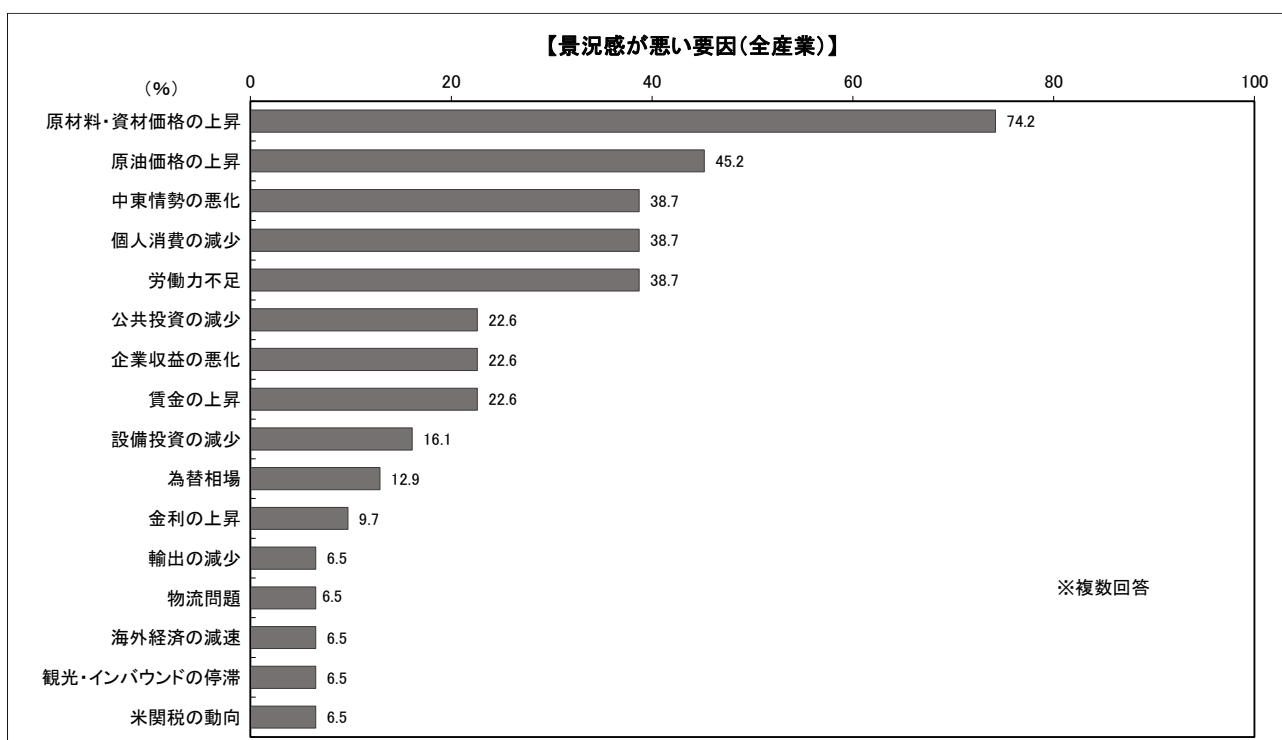
(1) 景況感が良いとしている要因（景況感が良いとした回答が対象）

- ・景況感が良い要因として、「設備投資の増加（53.8%）」〔前回比▲14.2〕, 「公共投資の増加（34.6%）」〔同+6.6〕, 「企業収益の回復（34.6%）」〔同▲13.4〕などが挙げられている。



(2) 景況感が悪いとしている要因（景況感が悪いとした回答が対象）

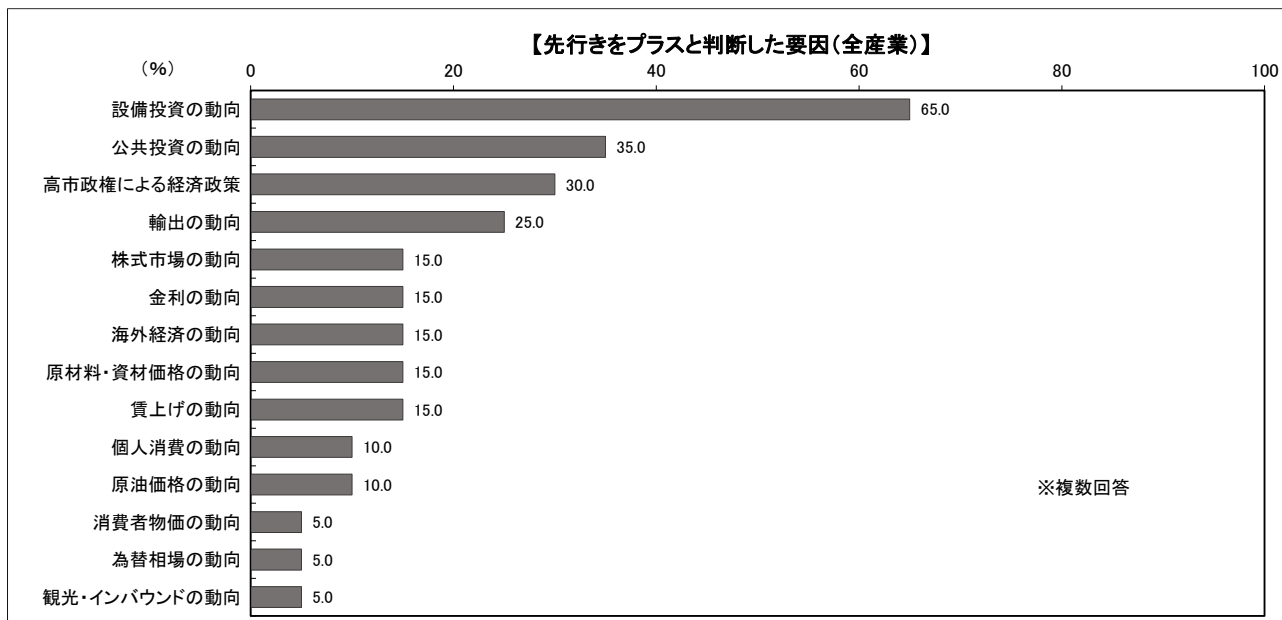
- ・景況感が悪い要因として、「原材料・資材価格の上昇（74.2%）」〔前回比▲4.2〕, 「原油価格の上昇（45.2%）」〔同▲17.5〕, 「中東情勢の悪化（38.7%）」〔同▲20.1〕などが挙げられている。



3. 先行き（2～3ヶ月先）判断要因について

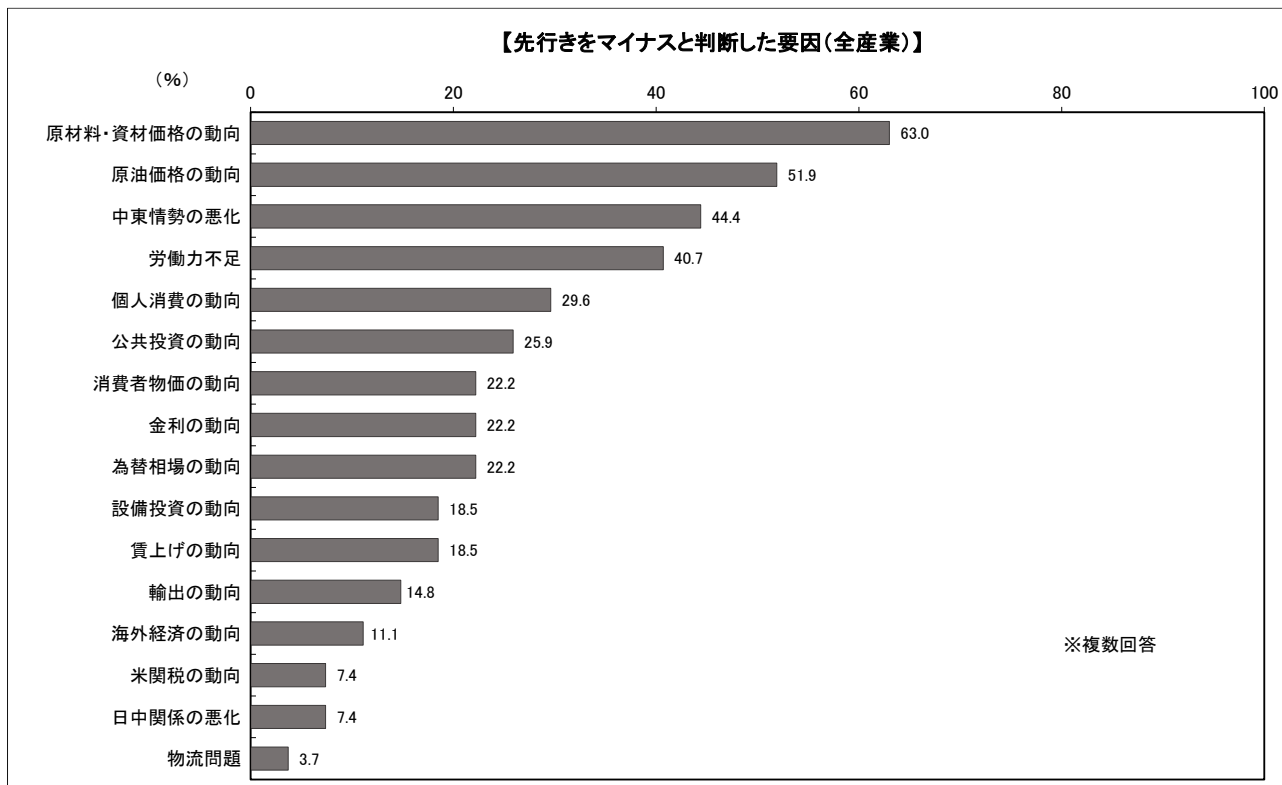
（１）先行きが良いとした要因（先行きが良いとした回答が対象）

- ・先行きが良い要因として「設備投資の動向（65.0%）」〔前回比▲5.0〕，「公共投資の動向（35.0%）」〔同+25.0〕，「高市政権による経済政策（30.0%）」〔同+10.0〕などが挙げられている。



（２）先行きが悪いとした要因（先行きが悪いとした回答が対象）

- ・先行きが悪い要因として「原材料・資材価格の動向（63.0%）」〔前回比▲14.4〕，「原油価格の動向（51.9%）」〔同▲23.9〕，「中東情勢の悪化（44.4%）」〔前回比▲29.8〕などが挙げられている。

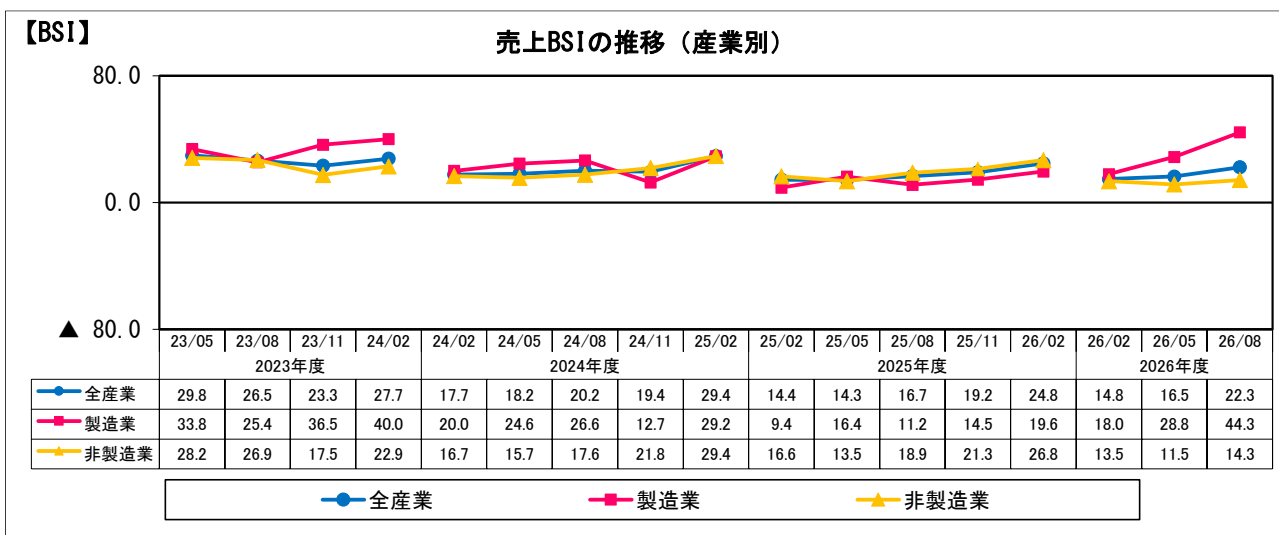


Ⅱ. 業績見通し

- 売上判断BSIは+22.3となり、製造業・非製造業ともに引き続き増収の見通し。
- 利益判断BSIは+4.8となり、製造業では引き続き増益の見通しではあるが、非製造業では減益の見通し。

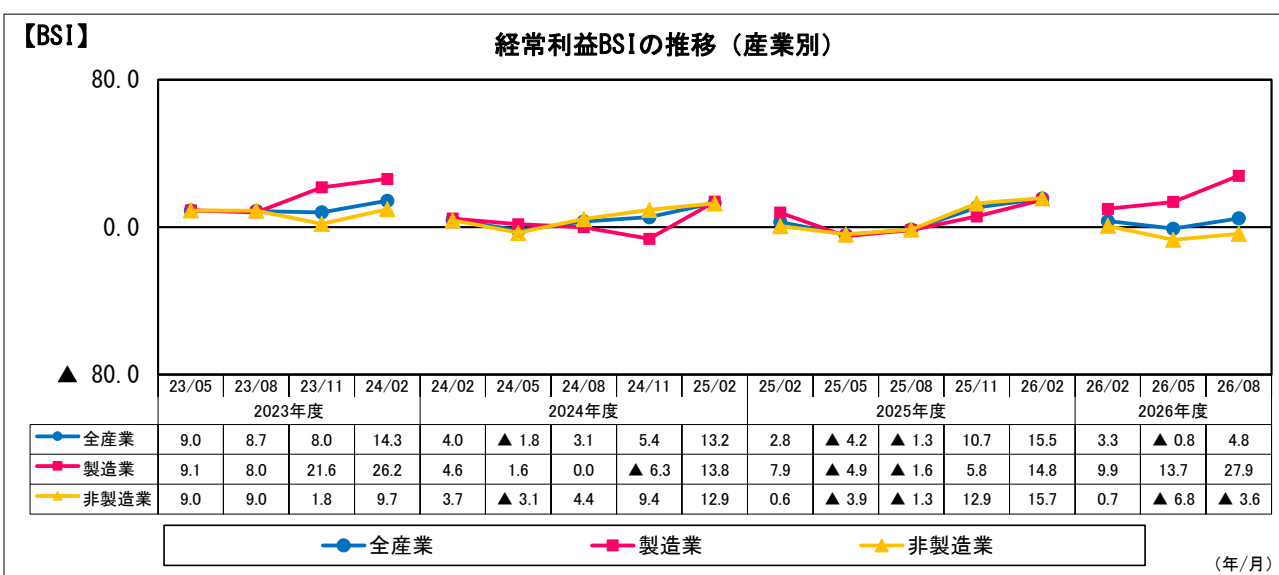
1. 2026年度売上見通しについて

- 2026年度の売上見通しについては、「増加」が41.2%、「横這い」が39.9%、「減少」が18.9%で、売上判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は+22.3〔前回比+5.8〕となり、引き続き増収を見込む企業が多くなっている。



2. 2026年度利益見通しについて

- 2026年度の利益見通しについては、「増加」が33.3%、「横這い」が38.2%、「減少」が28.5%で、利益判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は+4.8〔前回比+5.6〕となり、増益見込みに転じた。



Ⅲ. 物価動向、為替相場等について

(物価動向)

- ・最近（2～3 ヶ月程度）の物価は「上昇」が 87.3%（前回比▲5.8），うち「かなり上昇している」が 27.2%（同▲2.6）となり，前回調査よりは減少したものの，引き続き物価上昇傾向にある。また，上昇項目は「人件費」，「資材」，「原材料」，「エネルギー価格」などが多く挙げられている。
- ・先行きの物価動向は「上昇」が 81.5%（同▲7.5）となり，引き続き物価上昇を見込む割合が多くを占めているが，前回調査よりは減少しており，「かなり上昇する」と見込む割合も 8.8%〔同▲12.7〕と減少し緩やかな上昇見込みとなっている。

(原材料・資材価格の動向と影響)

- ・原材料・資材価格の動向により 68.7%（同▲2.1）が業績に悪影響を受けている。
- ・最近（2～3 ヶ月程度）の原材料・資材価格は「上昇」が 85.4%（同▲1.5），うち「かなり上昇」が 20.8%（同▲11.1）となっている。また，上昇品目は「化学，石油製品」，「鋼材」，「非鉄金属」が多く挙げられている。
- ・先行きの原材料・資材価格動向は「上昇」が 81.0%（同▲7.7），うち「かなり上昇」が 8.5%（▲17.3）となっている。

(為替相場の影響)

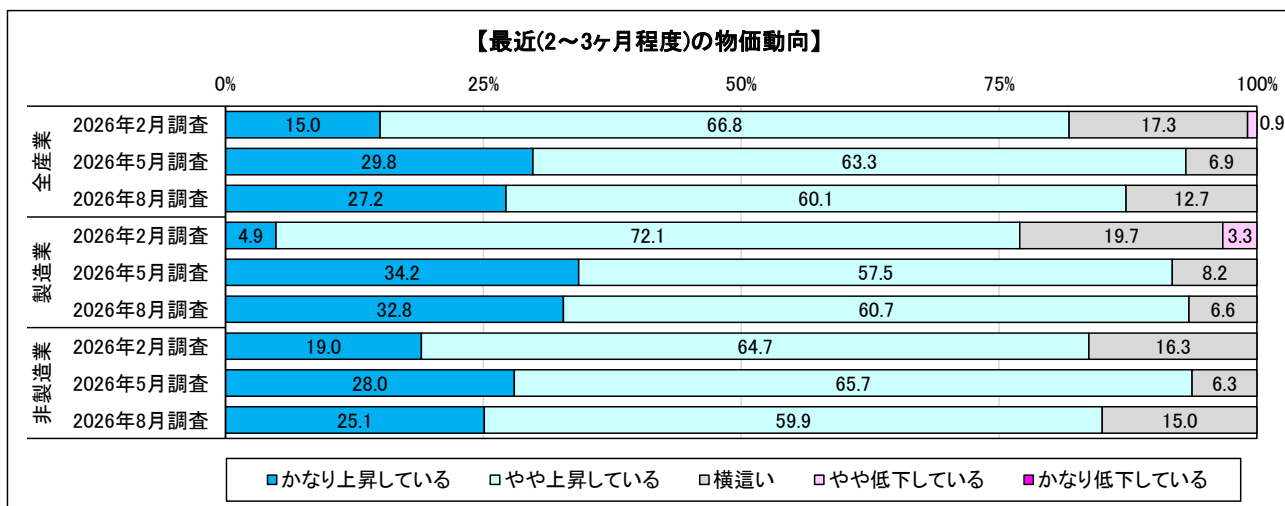
- ・現在の為替水準について，「業績に影響は受けていない」が 44.8%，「業績に悪い影響を受けている」が 35.8%となっている。
- ・適正な為替水準は「140 円～150 円未満」が 32.3%，「130 円～140 円未満」が 25.8%となっている。

1. 物価動向について

(1) 最近（2～3 ヶ月程度）の物価動向について

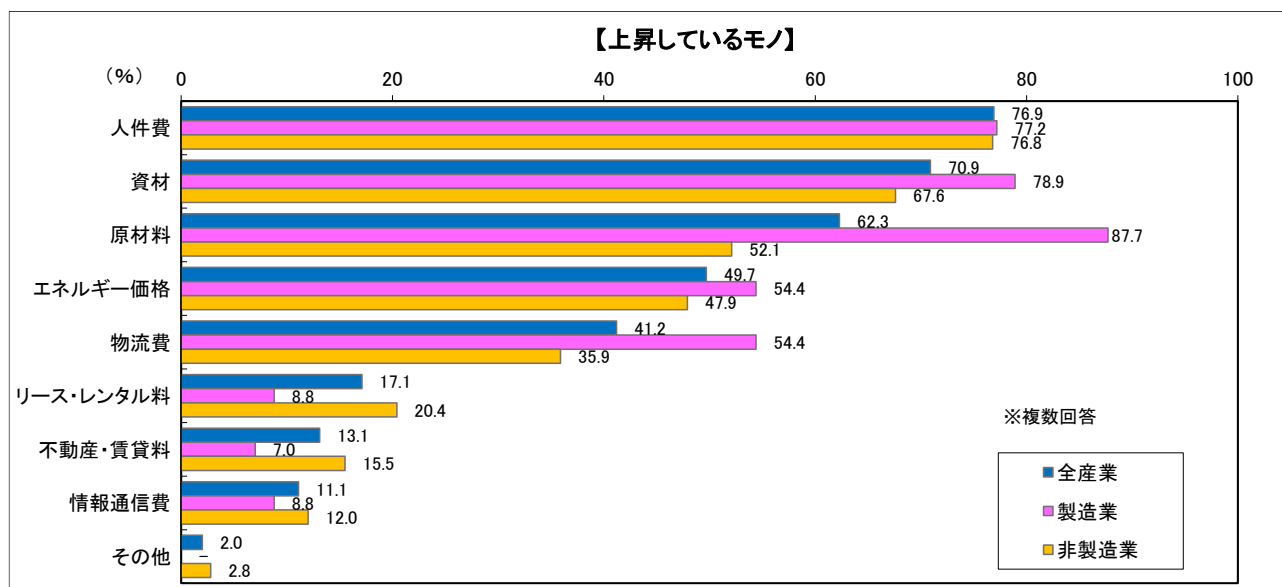
①最近の物価動向について ※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」,「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- ・最近の物価動向については，「上昇」が 87.3%〔前回比▲5.8〕，「横這い」が 12.7%〔同+5.8〕となっている。
- ・前回5月調査より「上昇」とする割合がやや低下したものの，依然として物価上昇傾向にある。



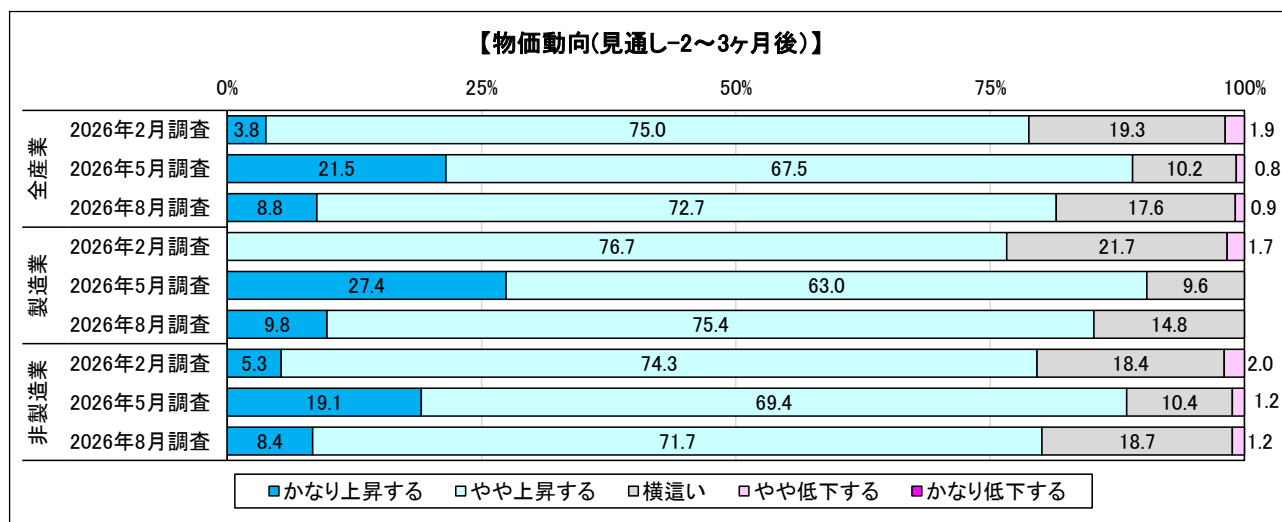
②上昇しているモノについて

- ・上昇しているモノは、「人件費(76.9%)」〔前回比+10.2〕が最も多く、次いで「資材(70.9%)」〔同▲5.7〕,「原材料(62.3%)」〔同±0.0〕となっている。
- ・製造業では非製造業と比べて「原材料(87.7%)」〔同+1.1〕,「資材(78.9%)」〔同▲6.2〕,「エネルギー価格(54.4%)」〔同▲11.3〕,「物流費(54.4%)」〔同▲0.8〕が多くなっている。



(2) 先行き(2~3ヶ月後)の物価動向について ※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」,「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- ・先行きの物価動向については、「上昇」が 81.5%〔前回比▲7.5〕,「横這い」が 17.6%〔同+7.4〕となっている。
- ・引き続き物価上昇を見込む割合が多くを占めているが、前回5月調査よりは減少しており、「かなり上昇する」と見込む割合も 8.8%〔同▲12.7〕と減少し緩やかな上昇見込みとなっている。

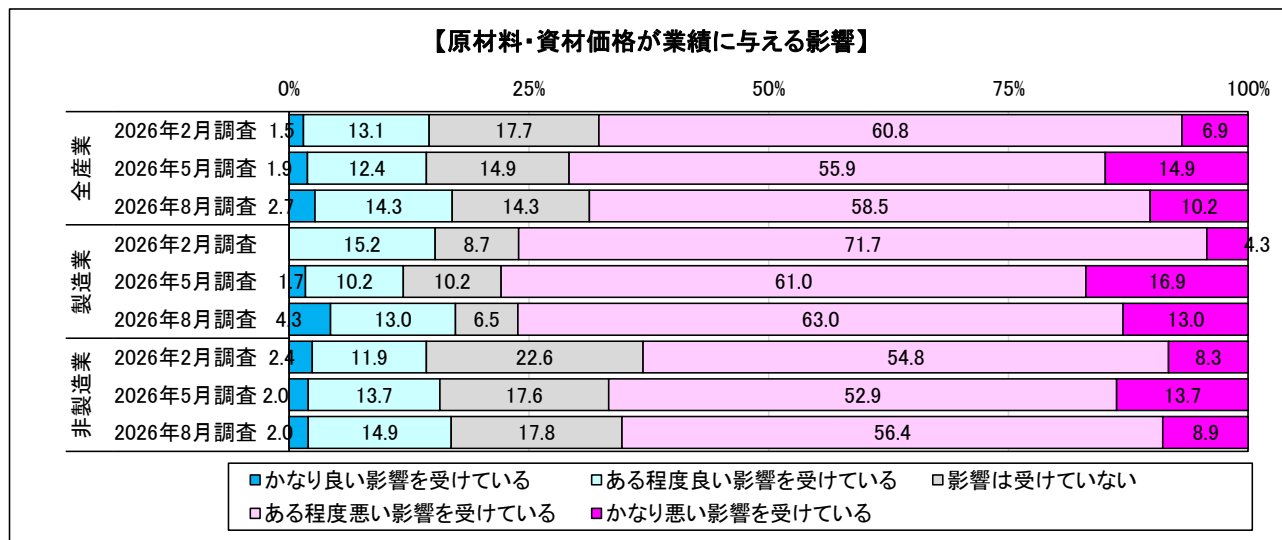


2. 原材料・資材価格の動向と業績への影響等について（原材料・資材を仕入れている先が対象）

（1）原材料・資材価格の動向が業績に与える影響について

※「良い影響」:「かなり良い影響」+「ある程度良い影響」、「悪い影響」:「かなり悪い影響」+「ある程度悪い影響」

- ・原材料・資材価格の動向が業績に与える影響については、「良い影響」が 17.0%〔前回比+2.7〕に対し、「悪い影響」が 68.7%〔同▲2.1〕となっている。

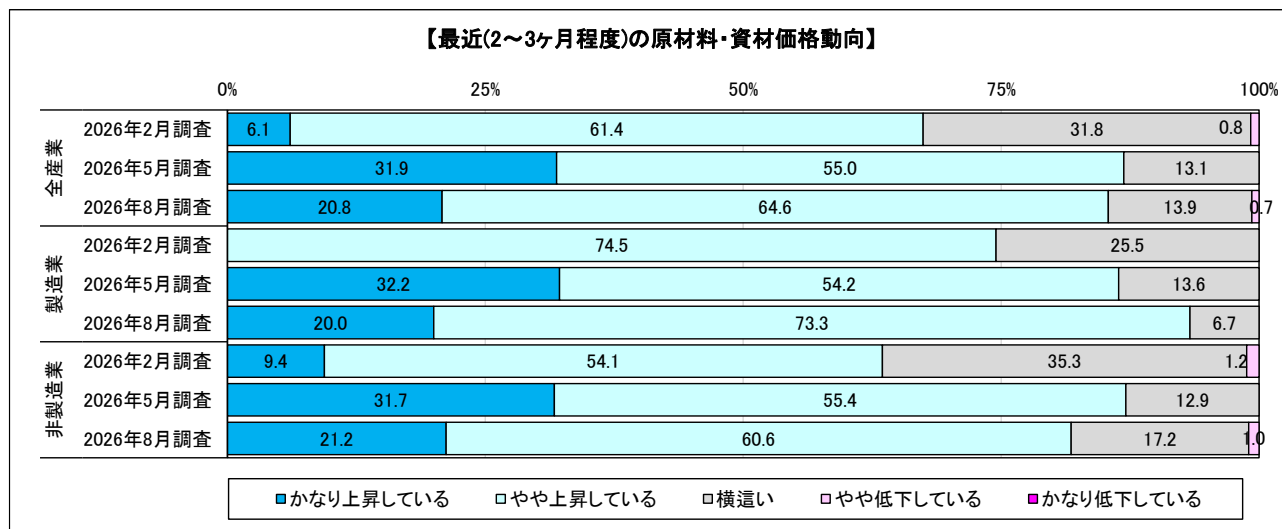


（2）最近の原材料・資材価格の動向について

①最近（2～3ヶ月程度）の原材料・資材価格の動向について

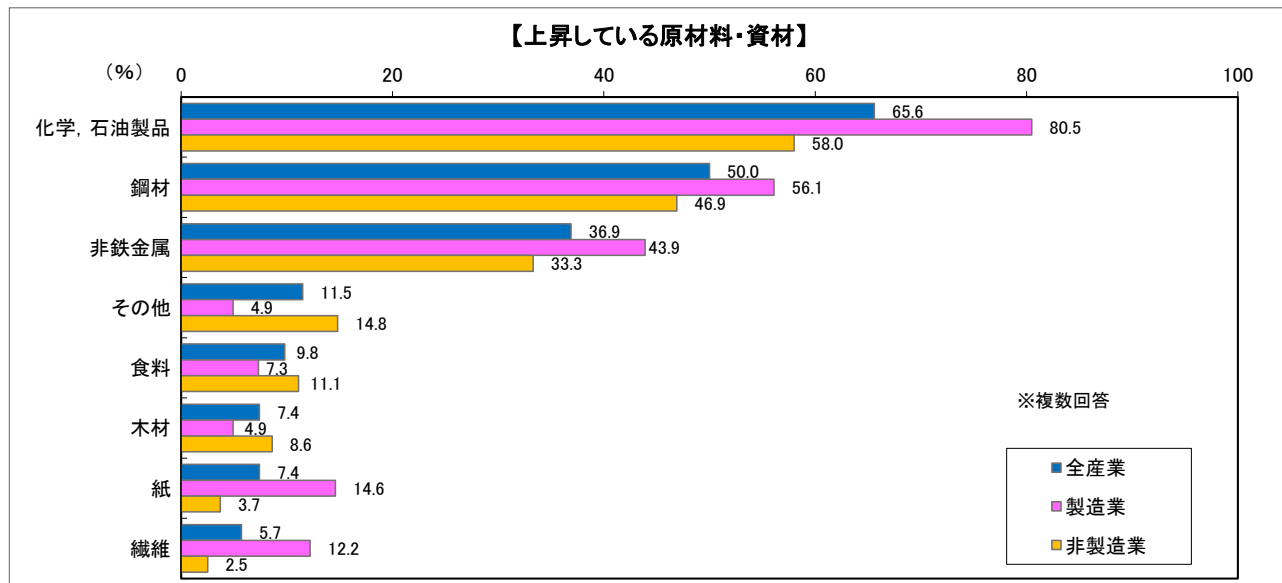
※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」、「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- ・最近の原材料・資材価格については、「上昇」が 85.4%〔前回比▲1.5〕となり、依然として上昇傾向にあるが、「かなり上昇している」とした割合は 20.8%〔同▲11.1〕となり、前回 5 月調査からは減少している。



②上昇している原材料・資材について

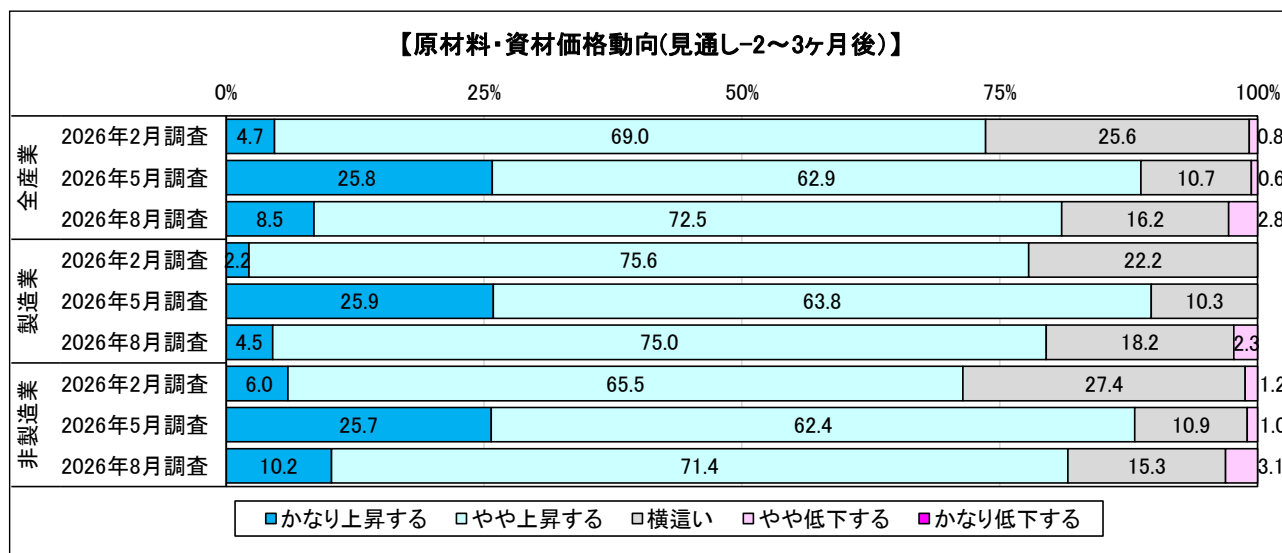
- ・上昇している原材料・資材は、「化学、石油製品(65.6%)」〔前回比▲2.5〕が最も多く、次いで「鋼材(50.0%)」〔同+0.7〕,「非鉄金属(36.9%)」〔同+1.4〕となっている。



(3) 先行き(2~3ヶ月後)の原材料・資材価格の動向について

※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」,「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- ・先行きの原材料・資材価格の動向については、「上昇」が 81.0%〔前回比▲7.7〕,「横這い」が 16.2%〔同+5.5〕となっている。
- ・引き続き物価上昇を見込む割合が多くを占めているが、前回5月調査よりは減少しており、「かなり上昇する」と見込む割合も 8.5%〔同▲17.3〕と減少し緩やかな上昇見込みとなっている。



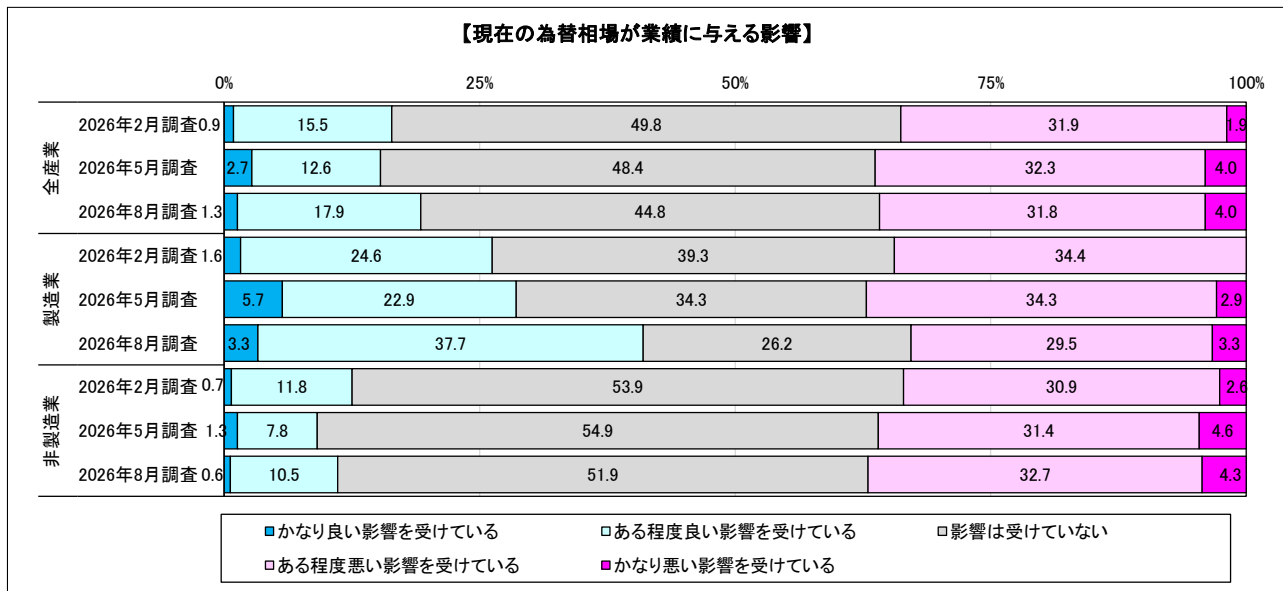
3. 現在の為替水準について

(1) 現在の為替水準が業績に与える影響について

〔回答期間中の対米ドル為替相場 今回8月調査：155～160円，5月調査：155～160円，2月調査：152～157円〕

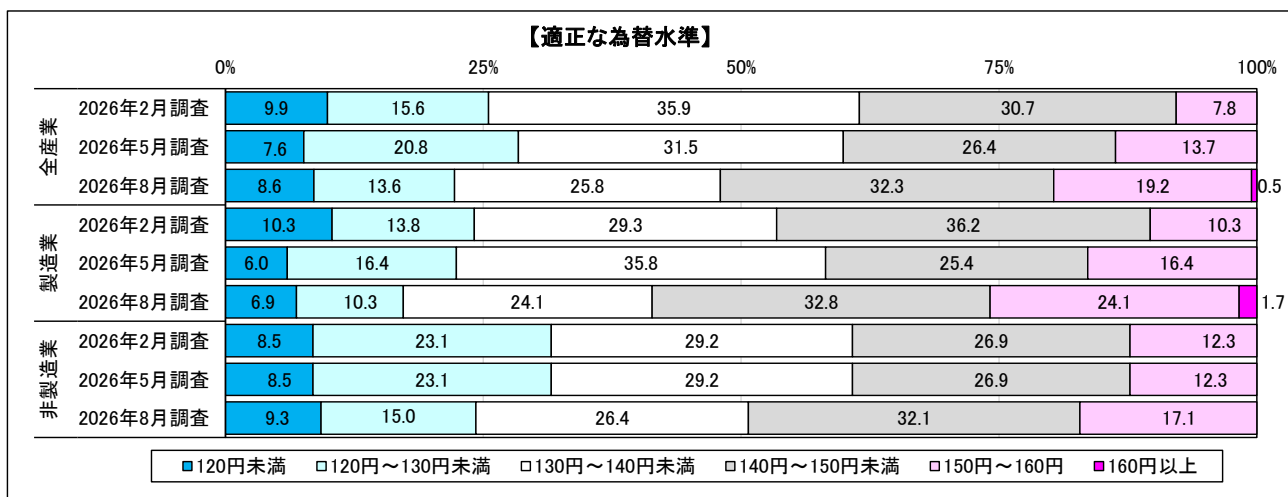
※「良い影響」：「かなり良い影響」＋「ある程度良い影響」，「悪い影響」：「かなり悪い影響」＋「ある程度悪い影響」

- ・為替水準の業績への影響については，「影響は受けていない」が44.8%〔前回比▲3.6〕，「悪い影響」が35.8%〔同▲0.5〕，「良い影響」が19.2%〔同＋3.9〕となっている。



(2) 事業を展開する上で適正な為替水準について

- ・事業を展開する上での適正な為替水準については，「140円～150円未満」が32.3%〔同＋5.9〕と最も多く，次いで「130円～140円未満」が25.8%〔前回比▲5.7〕，「150円～160円未満」が19.2%〔同＋5.5〕となっている。
- ・全体として適正な為替水準が円安方向に動いている。



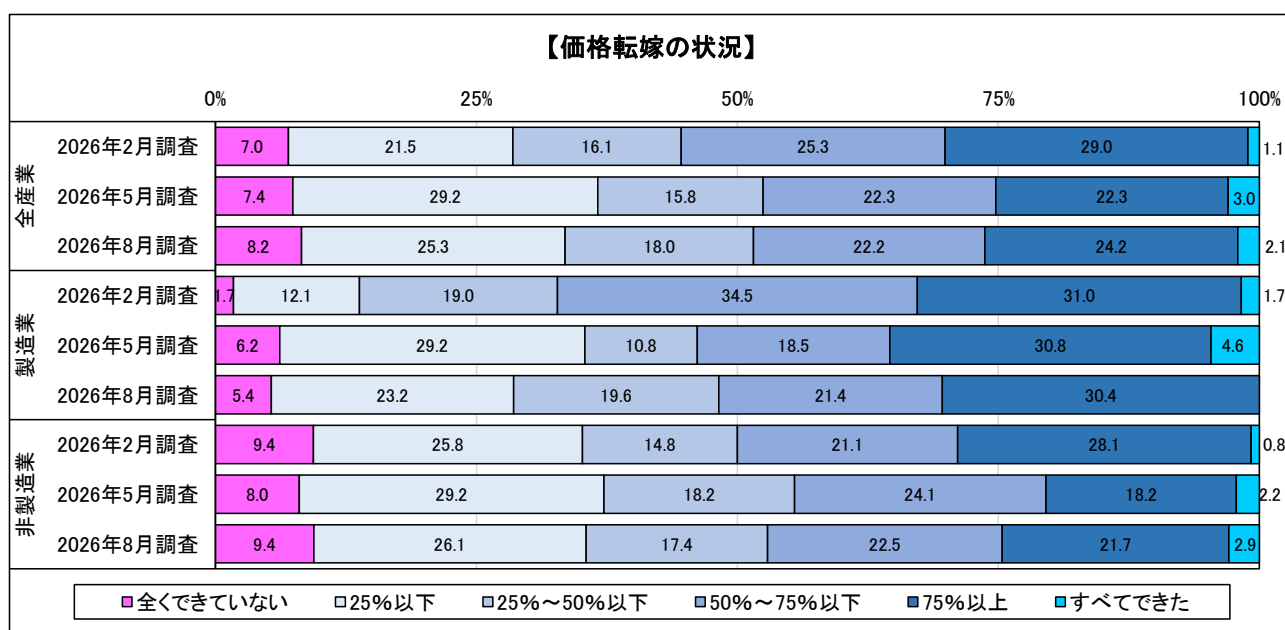
IV. 価格転嫁

- ・価格転嫁の状況について「全くできていない」とした回答は 8.2%、「一部でも価格転嫁できている」とした回答は 91.8%となっているが、「すべてできた」とした回答は 2.1%となっており、ほとんどの企業で価格転嫁できていないものとみられる。
- ・価格転嫁できたものとしては「原材料・資材価格」が 65.1%と最も多く、価格転嫁できていないものとしては「人件費」が 65.1%と最も多くなっている。

1. 価格転嫁について

(1) 現在（2026 年 5 月）の価格転嫁の状況について

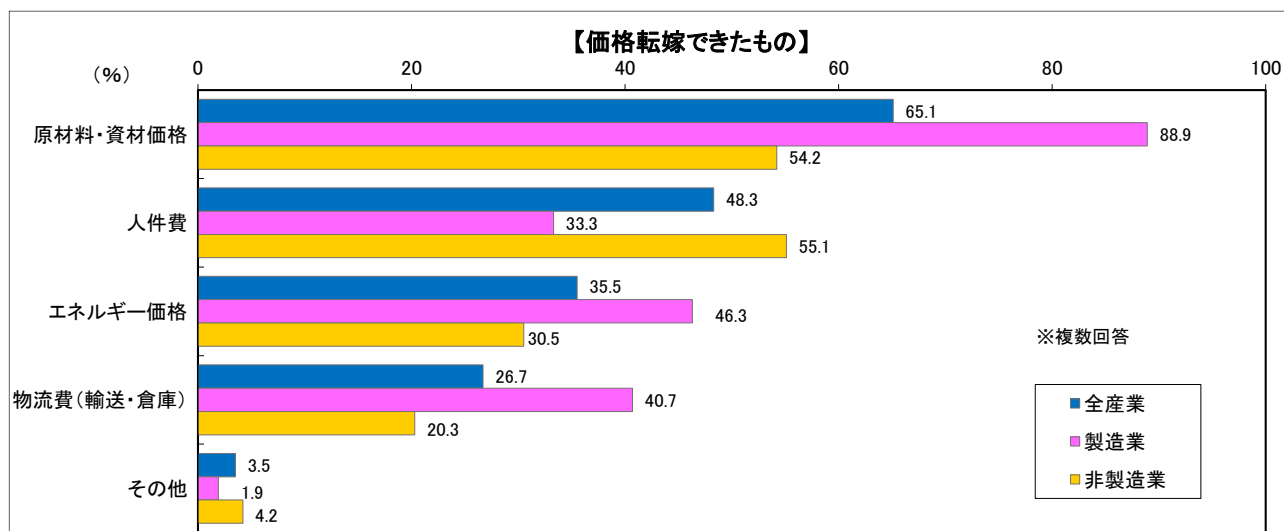
- ・価格転嫁の状況については、「一部でも価格転嫁できている」が 91.8%〔前回比▲0.8〕となっている。内訳は「25%以下」が 25.3%〔同▲3.9〕と最も多く、次いで「75%以上」が 24.2%〔同+1.9〕, 「50%～75%以下」が 22.2%〔同▲0.1〕となっている。また、「全くできていない」は 8.2%〔同+0.8〕となっている。
- ・「すべてできた」とした回答は 2.1%〔同▲0.9〕に留まっており、ほとんどの企業で価格転嫁できていないものとみられる。



(2) 費目別価格転嫁の可否について

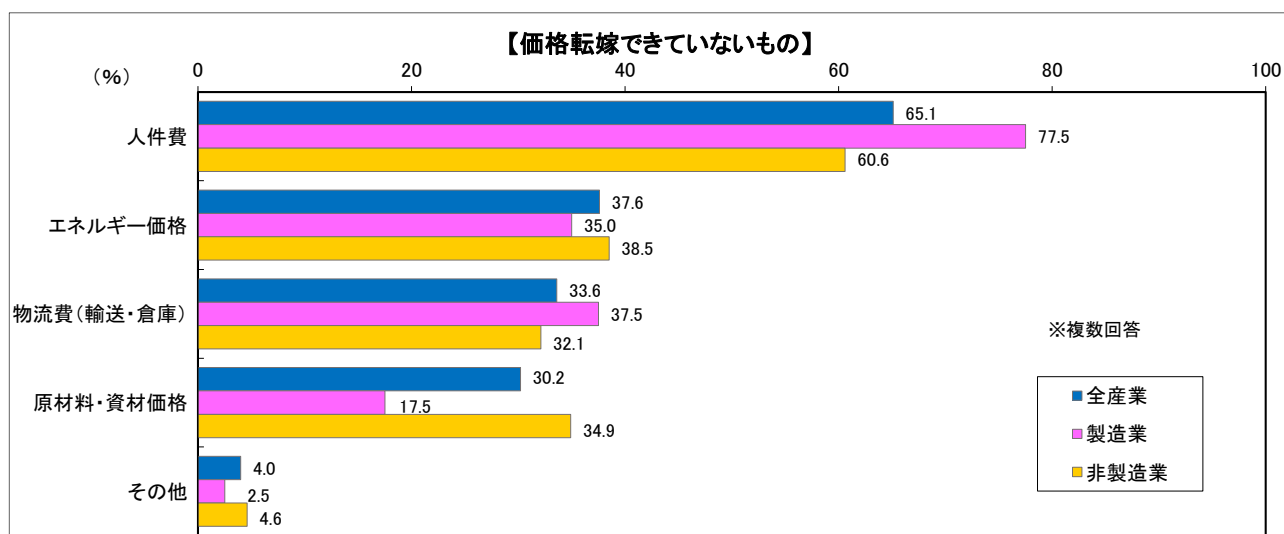
①価格転嫁できたもの

- ・一部でも価格転嫁できた費目としては、「原材料・資材価格(65.1%)」〔前回比▲1.8〕が最も多く、次いで「人件費(48.3%)」〔同▲3.4〕となっている。



②価格転嫁できていないもの

- ・価格転嫁できていない費目としては、「人件費(65.1%)」〔前回比+7.0〕が最も多く、次いで「エネルギー価格(37.6%)」〔同▲3.7〕となっている。

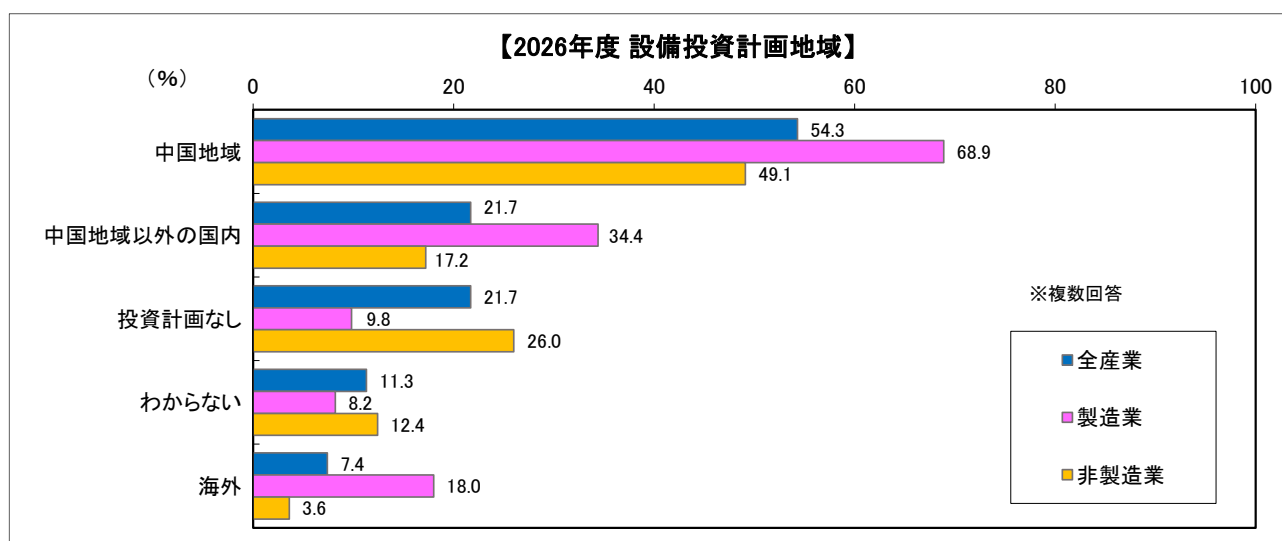


V. 設備投資等（中国地域）

- 2026 年度の中国地域への設備投資計画がある企業は 54.3%となっている。
- 2026 年度の中国地域への投資額（2025 年度比）は、「増加」が 43.2%、「横這い」が 46.4%、「減少」が 10.4%となっている。
- 2026年度の主な投資目的は、「維持・補修」，「合理化・省力化」，「デジタルトランスフォーメーション（DX）」が多くなっている。

1. 中国地域への設備投資の有無について

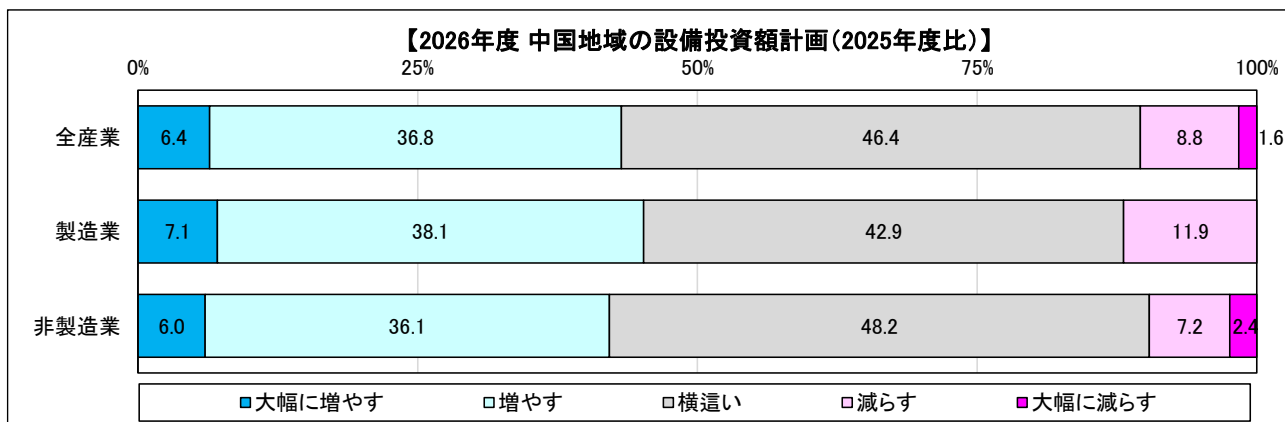
- 2026 年度の中国地域への設備投資計画については、「計画あり」が 54.3%〔前回比▲1.3〕となっている。



2. 投資内容について ※以下は、中国地域へ設備投資「実施(計画)」の内容。

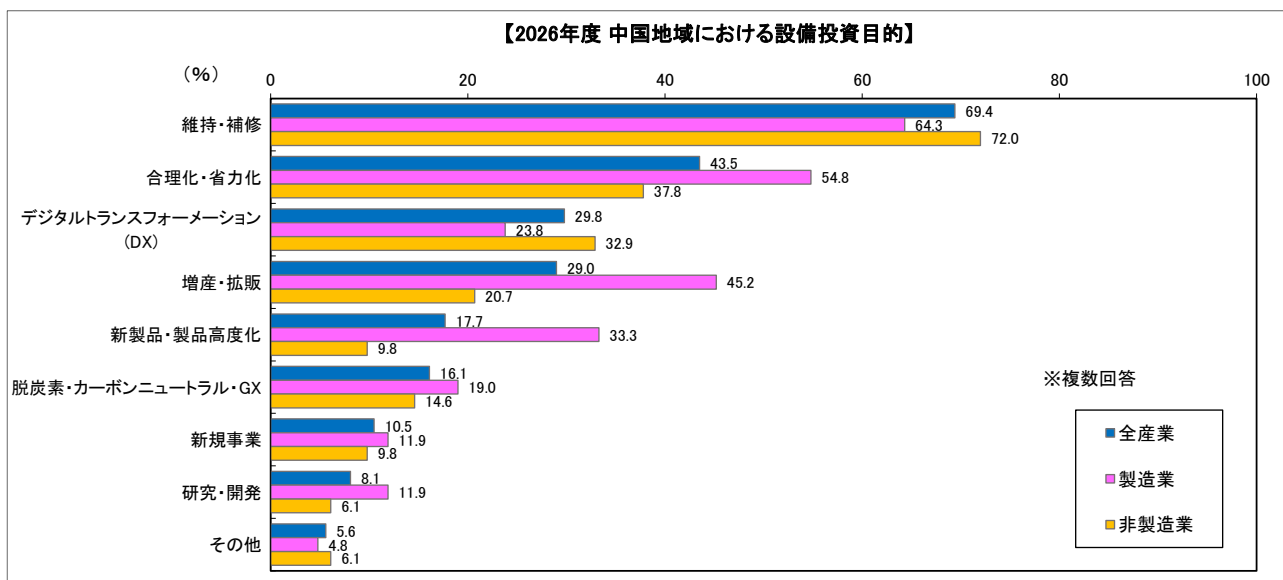
(1) 投資額の増減について ※「増加」：「大幅に増やす」＋「増やす」，「減少」：「大幅に減らす」＋「減らす」

- ・2026年度の設備投資実績見込み額は、2025年度比で「増加」が43.2%〔前回比＋2.3〕，「横這い」が46.4%〔同▲0.6〕，「減少」が10.4%〔同▲1.8〕となっている。



(2) 設備投資等の目的について

- ・2026年度の中国地域における設備投資等の目的については、「維持・補修(69.4%)」〔前回比＋0.1〕が最も多く、次いで「合理化・省力化(43.5%)」〔同＋1.4〕，「デジタルトランスフォーメーション(DX)(29.8%)」〔同＋1.7〕となっている。

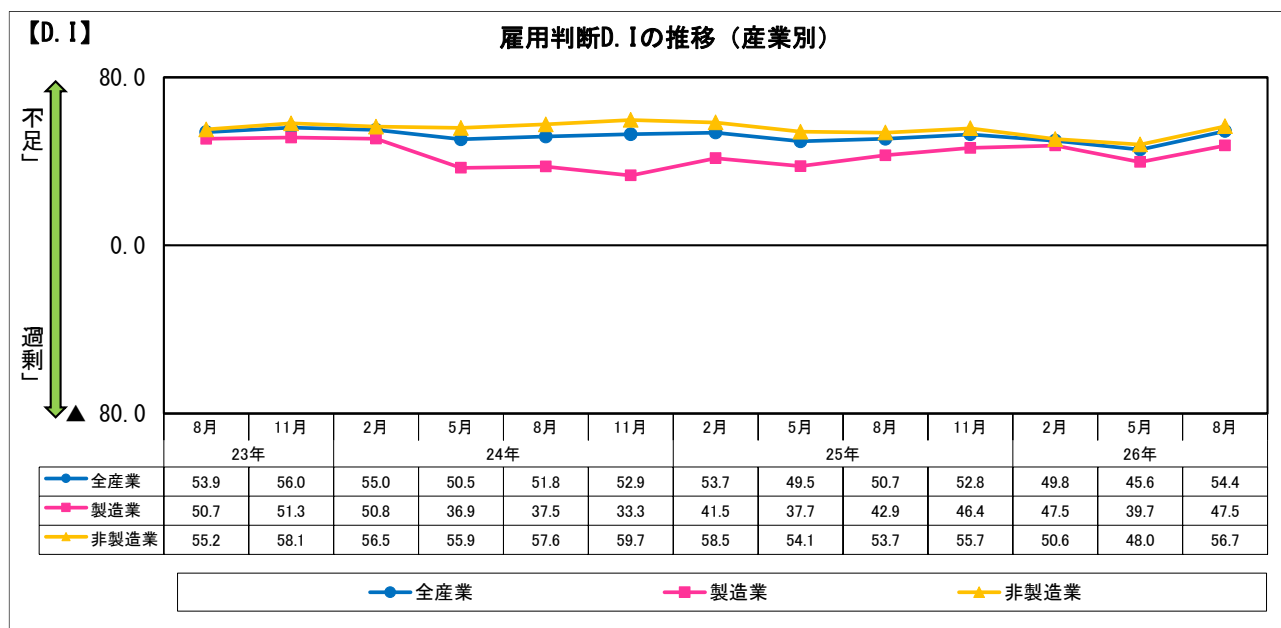


VI. 雇用状況

- ・雇用判断D Iは54.4（前回比＋8.8）と不足感が継続し上昇している。
- ・人手不足の主な対応策として、「中途採用の増加」，「賃金の引き上げ」，「新卒採用の増加」が多く挙げられている。
- ・2027年度新卒採用計画（2026年度採用計画比）は，「前年度並み」が59.1%，「増やす」が18.3%，「未定」が12.6%となっている。
- ・2026年度の中途採用計画については「前年度並み」が52.6%，「増やす」が23.0%となっている。

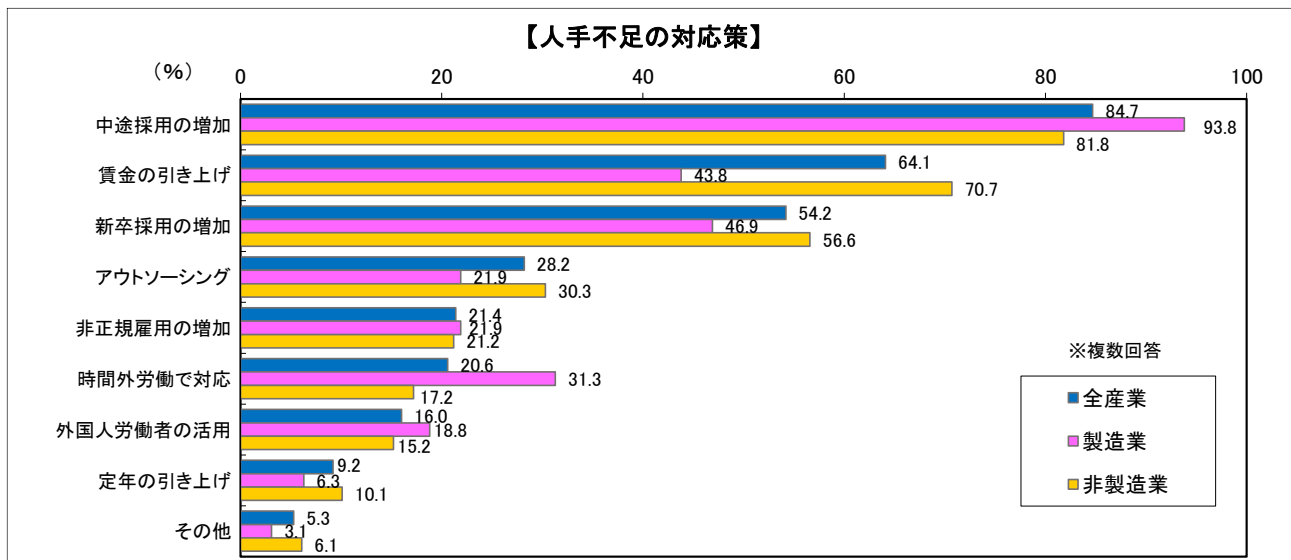
1. 現在の雇用状況について

- ・雇用判断D I（「不足＋やや不足」割合－「過剰＋やや過剰」割合）は，54.4〔前回比＋8.8〕と，不足感が継続し大きく上昇している。



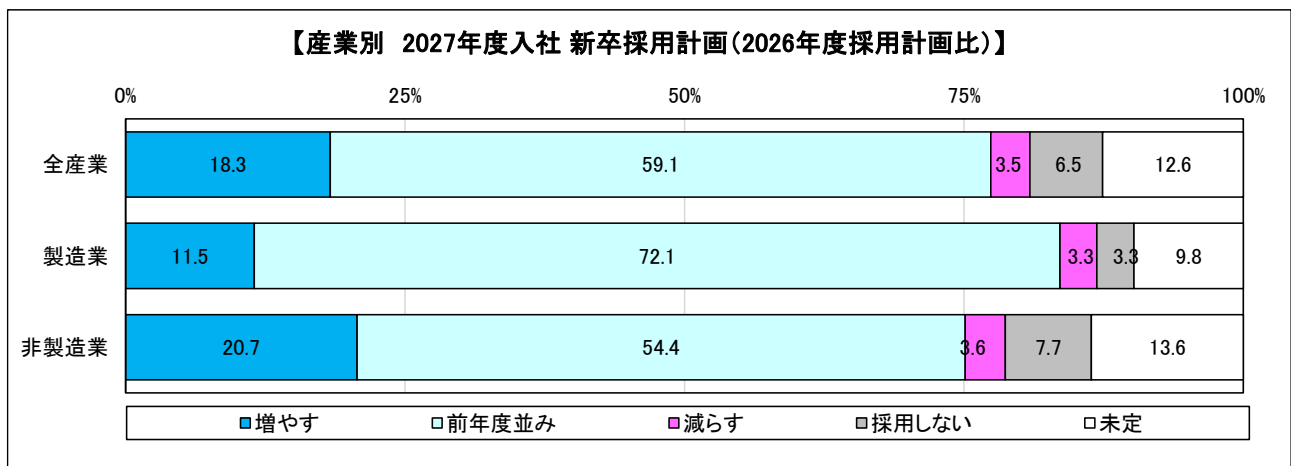
2. 人手不足への対応について

- ・人手不足の対応策については「中途採用の増加（84.7%）」〔前回比+0.4〕が最も多く、次いで「賃金の引き上げ（64.1%）」〔同+1.3〕，「新卒採用の増加（54.2%）」〔同+1.3〕となっている。
- ・産業別で比較すると，製造業では非製造業より「中途採用の増加（93.8%）」，「時間外労働で対応（31.3%）」，「外国人労働者の活用（31.3%）」が多く，一方で非製造業では製造業より「賃金の引き上げ（70.7%）」，「新卒採用の増加（56.6%）」，「アウトソーシング（30.3%）」が多くなっている。



3. 新卒採用について

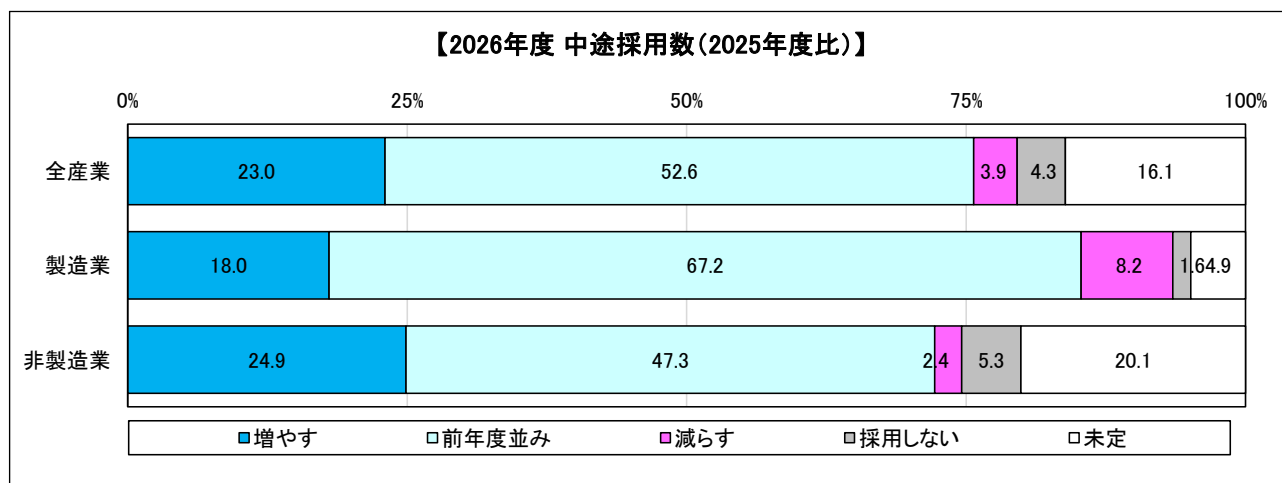
- ・2027年度（2027年4月入社）の新卒採用計画（2026年度採用計画比）については，「前年度並み（59.1%）」〔前回比+2.9〕が最も多く，次いで「増やす（18.3%）」〔同▲0.6〕，「未定（12.6%）」〔同▲1.1〕となっている。
- ・製造業・非製造業ともに「増やす」および「前年度並み」が多数を占めている。



4. 中途採用について

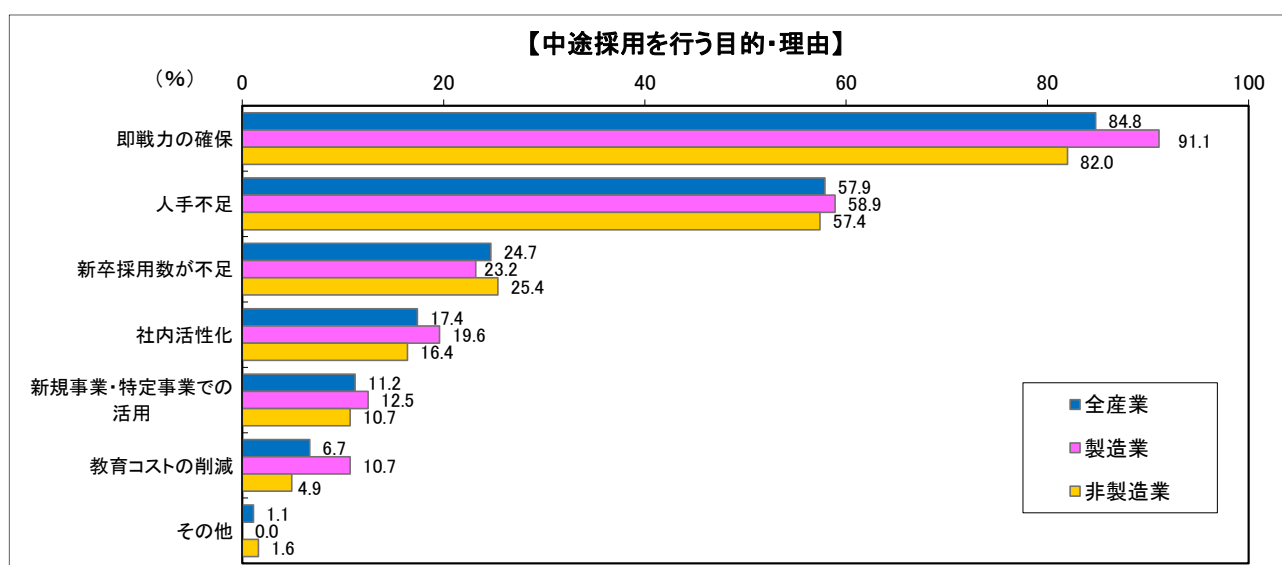
(1) 2026 年度中途採用数 (2025 年度比)

- ・2026 年度の中途採用数については、「前年度並み (52.6%)」〔前回比+5.4〕が最も多く、次いで「増やす (23.0%)」〔同+1.4〕となっている。



(2) 中途採用を行う目的・理由

- ・中途採用を行うとした企業に対して調査した中途採用を行う目的・理由については、「即戦力の確保 (84.8%)」が最も多く、次いで「人手不足 (57.9%)」となっている。



Ⅶ. 女性活躍

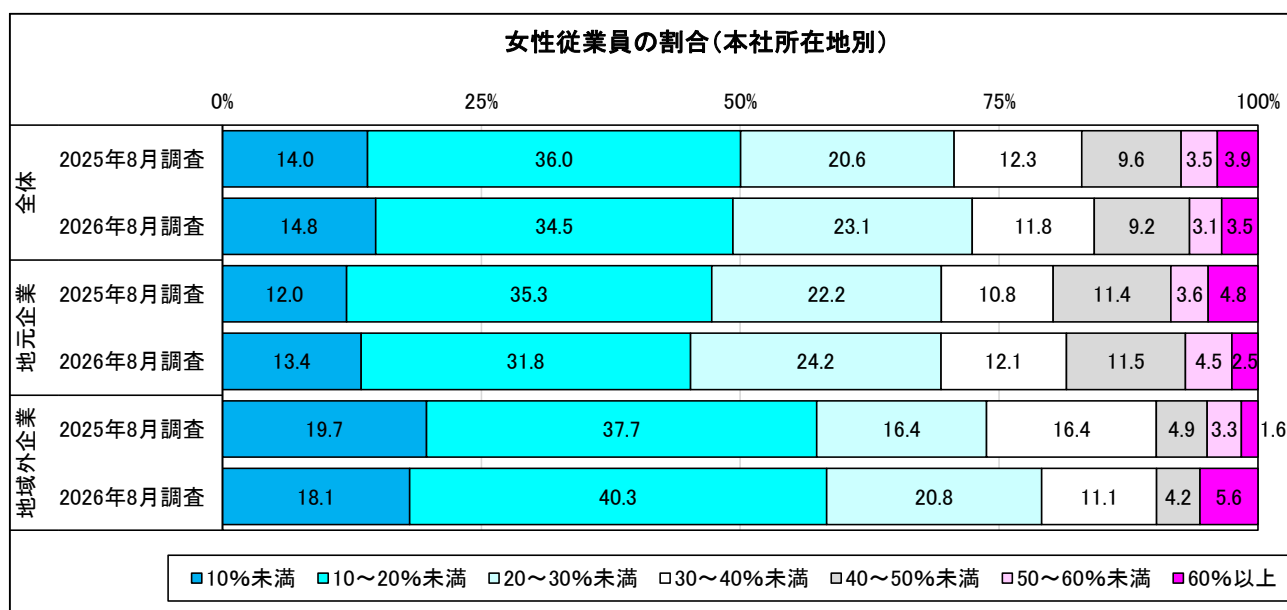
- ・女性従業員の割合は「10～20%未満」が 34.5%と最も多く、次いで「20～30%未満」が 23.1%となっている。
- ・女性管理職の割合は「1～10%未満」が 53.3%と最も多く、0%も含めて 10%未満とする割合が 73.4%を占めている。
- ・現在取り組んでいる内容として「出産・育児をサポートする休暇制度の充実」，「時短勤務・テレワークなどの勤務形態の多様化」，「ハラスメント防止研修」などが挙げられている。
- ・取り組みへの課題として「女性社員の昇進意欲の向上」，「育休中の人員サポート体制の確保」，「ロールモデルとなる女性社員の育成」などが挙げられている。
- ・女性活躍のための政府等への要望として「育休中の代替人員に対する支援」，「男性の育休取得に対する支援」，「認可保育施設の充実（施設数・預かり時間等）」などが挙げられている。

1. 女性の雇用状況

※地元企業：本社が中国地域内に立地 地域外企業：本社が中国地域外に立地

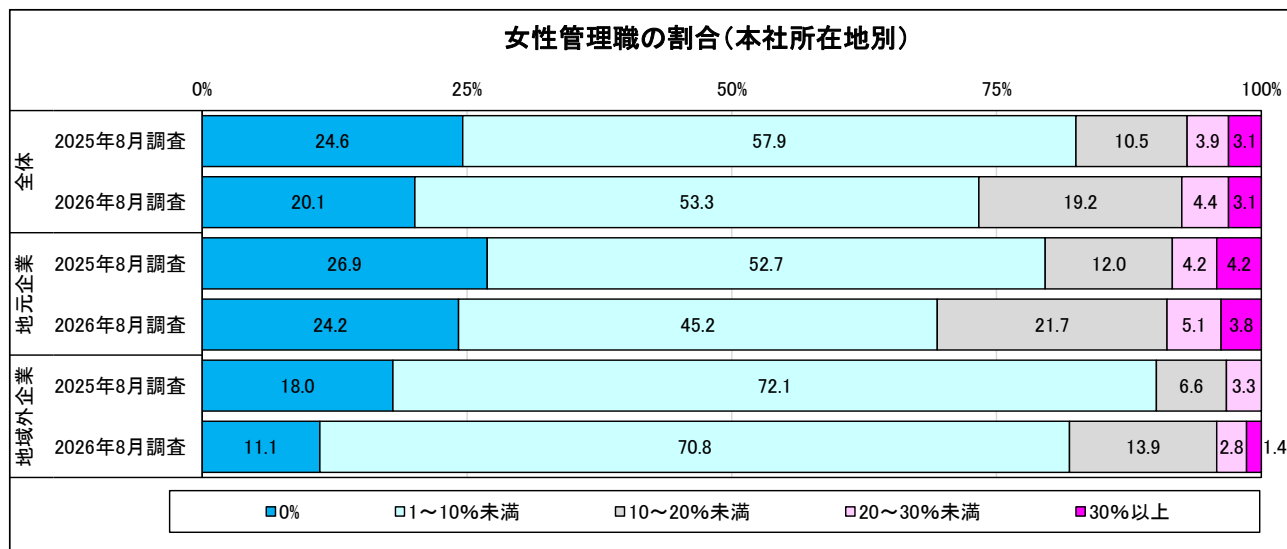
（1）女性従業員の割合

- ・女性従業員の割合については，「10～20%未満（34.5%）」〔前年比▲1.5〕が最も多く，次いで「20～30%未満（23.1%）」〔同+2.5〕となっている。
- ・地域外企業に比べて，地元企業の方が女性従業員の割合が高い傾向にある。



(2) 女性管理職の割合

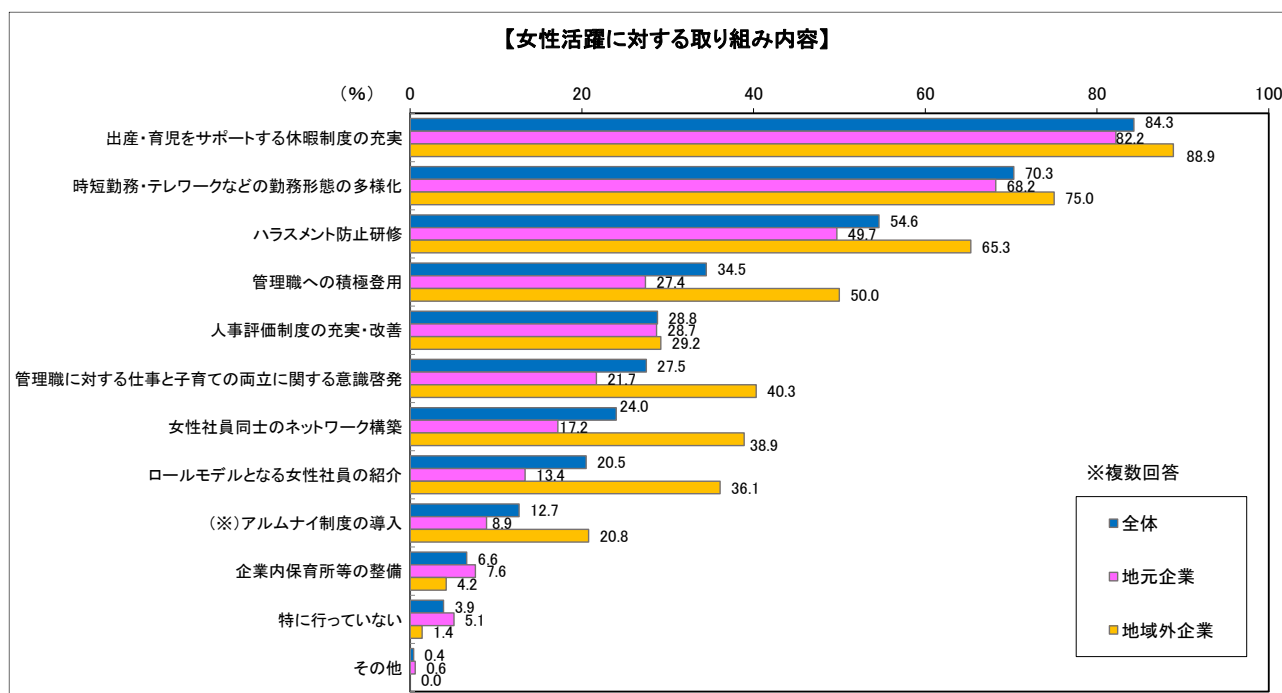
- ・女性管理職の割合については、「1～10%未満（53.3%）」〔前年比▲4.6〕が最も多く、次いで「0%（20.1%）」〔同▲4.5〕,「10～20%未満（19.2%）」〔同+8.7〕となっている。
- ・引き続き 10%未満とする割合が 7 割超を占めており多いが、前年比では低下しており、10%以上とした割合が増えている。
- ・地域外企業に比べて、地元企業の方が 10%以上と回答した割合が高い一方、0%と回答した割合も高くなっている。
 （「10%以上」：地元企業 30.6%〔同+10.2〕, 地域外企業 18.1%〔同+8.2〕
 「0%」：地元企業 24.2%〔同▲2.7〕, 地域外企業 11.1%〔同▲6.9〕）



2. 女性活躍の推進について

(1) 取り組み内容

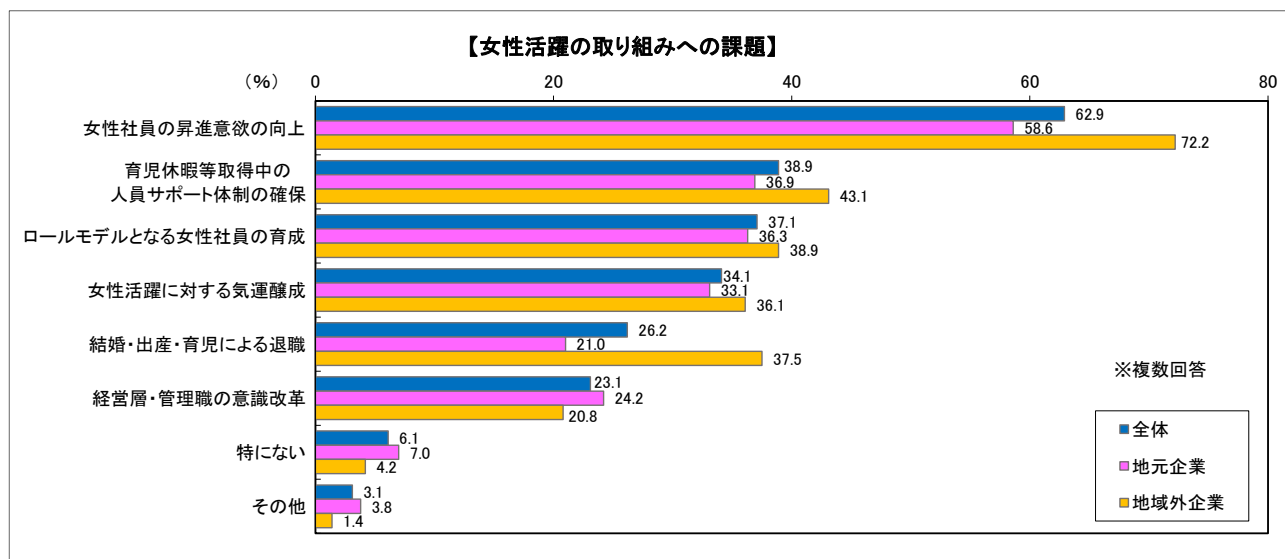
- ・女性活躍への取り組み内容としては、「出産・育児をサポートする休暇制度の充実（84.3%）」〔前年比+3.6〕が最も多く、次いで「時短勤務・テレワークなどの勤務形態の多様化（70.3%）」〔同▲2.9〕,「ハラスメント防止研修（54.6%）」〔同+3.7〕となっている。
- ・地元企業と比べて、地域外企業の方がほとんどの項目で上回っており、積極的に取り組んでいる。



※アルムナイ制度：退職した社員に対して会社側が継続的にコミュニケーションをとり、優秀な人材の再雇用につなげる制度。

（２）取り組みへの課題

- ・取り組みへの課題については、「女性社員の昇進意欲の向上（62.9%）」〔前年比▲1.6〕が最も多く、次いで「育児休暇等取得中の人員サポート体制の確保（38.9%）」〔同+0.3〕，「ロールモデルとなる女性社員の育成（37.1%）」〔同▲1.5〕となっている。



（３）政府等への要望

- ・女性活躍のための政府等への要望については、「育児休業中の代替人員に対する支援（46.1%）」〔前年比+2.7〕が最も多く、次いで「男性の育児休業取得に対する支援（32.5%）」〔同+1.8〕，「認可保育施設の充実（施設数・預かり時間等）（31.1%）」〔同▲0.5〕となっている。

